

東電とズブズブの荒川区長の「核」暴走！ 過小評価で「安全神話」刷込み、林文子横浜市長！ 北電やらせ認定・責任逃れ社長をほめる○村長！ ～ 原子力村派遣の自治体首長さんたちのご乱心 ～

原子力村と深～いつながりのある自治体や首長さんたちのご乱心がなかなか興味深い展開となっている。

東京 23 区で唯一、独自に放射線測定をしない荒川区の暴政 ～2011.10.18 ガジェット通信抜粋～

東京 23 区のほとんどの「区」が独自に放射線量を測定し、その結果を公表している。国や都道府県の対応が不十分なため、「区」が独自にやらざるをえないというのが実状。ところが、23 区のなかで荒川区だけが「測定の必要はない」という方針を打ちだし、放射線量の測定を独自には行っていない。2011 年 10 月 15 日付の東京新聞が「こちら特報部」の欄で「荒川区のなぞ」について報じている。記事のなかで、同区に住む 4 歳と 8 歳の子を持つ母親がこう語る。

「荒川区は大気中の放射線量初め、プールの水も砂場も学校給食も、すべて『安全だから測る必要はない』と言っている。放射能は目に見えないから、いたずらに怖がるだけでなく冷静に対処するためにも、身近な放射線の値を知りたいのに」。そして、「今月下の子が通う保育園で運動会が開かれた。

開会式で荒川区の西川太一郎区長（69）があいさつ。『放射能の心配は全くない』『食べ物も安全で、何の心配もない』と、保護者呼び掛けた。母親は、「測ってもいないのになぜ断言できるのか。根拠のない安全宣言はよけいに不安です」と訴えている。

「なぜ、荒川区はかたくなに測定しないのか。関係者の多くが『区長の強い意向』という。保守系区議ですら、『なぜ区長はそこまで意固地になるのか』といぶかる」。この荒川区長のなぞを解くヒントとして、記事では三つの事実が報じられている。

一つ目は、西川区長が衆議院議員のときに小泉政権の経産副大臣をつとめ、東電の「原発問題で奔走」。

二つ目は、震災後に東電社員や原発擁護派の学者（首都大学東京の福土正弘教授）を招いて中学生講座をおこなった。

三つ目は、荒川区の保養施設「清里高原ロッジ・少年自然の家」の指定管理者として、東電のグループ企業である「尾瀬林業」が最近になって選ばれた。

荒川区の姿勢は、多くの区民に疑問視されている。区内の市民団体は、「7 月に独自測定を求める約 4000 人分の署名を区長に提出」している。また、「同区 PTA 連合は 8 月、放射能問題への対応について区長に説明を求める要望書を出した」。さらに、10 月に入ってから、商店主らも加わり、『汚染牛肉が市場に出回り、国民は疑心暗鬼になっている。区が計測機の導入を』などとして、約 1300 人分の署名を提出した」という。

放射能の危険性過小評価に住民抗議—『広報よこはま』の“安全神話”

2011 年 10 月 17 日 ～週間金曜日より抜粋～

神奈川県横浜市がこのほど、約 1 0 0 0 万円の予算を投じて全戸配布した市の広報紙に対し、事実と異なって故意に放射能の危険性を過小評価しているという批判が市民の間で高まっている。問題となっているのは、『広報よこはま』の「放射線特集号」。「専門家話を聞く」と題し、東京大学の唐木英明名誉教授が放射能について語っているが、提示された「放射線被ばく早見図」では、年間 100mSv の線の下に「がんの過剰発生が確認されていない」などと書かれている。だが、文部科学省の委託調査では、原子力産業従事者の累積線量群が 100mSv 以下でも、がん死者数が増加する傾向が認められている。

さらに唐木教授は、「政府は緊急時の避難基準を年間 20mSv に決めました。食品の基準はさらに厳しく、放射性セシウムについては年間、5mSv です」と述べている。これだと「避難基準」も「食品の基準」も厳しいかのような言い方だが、法律では公衆被曝は年間 1mSv しか認めていない。ドイツでは 0. 3mSv で日本よりはるかに「厳しい」。

このため、親たちで組織する「横浜の子どもたちを放射能から守る会」のメンバーが 9 月 1 6 日、横浜市役所の市長秘書課を訪れ、誤った情報によって市民が放射性物質による土壌汚染・食品汚染を「安全」と誤解して健康を害する結果にならないと指摘。

(1) 広報の回収 (2) 掲載内容の訂正と謝罪文の掲載 (3) 放射線対策部責任者の解任

等を求める林文子市長宛の抗議文を提出した。横浜市では小学校 158 校で 84, 000 人の児童の給食にセシウム汚染牛が使われて 8 月に大きな問題になった。しかし、この問題で一切、謝罪もしない市長の姿勢に批判が集中していた。

さらに市長は、セシウムが検出された焼却灰を、事前説明をほとんどしないまま市内の廃棄物最終処分場に埋め立てようとした。このため住民らの抗議で計画凍結に追い込まれている。今回の『広報よこはま』配布後には、市への抗議電話が多数寄せられ、市長への不信任はさらに強まっている。だが 1 0 月 4 日現在まで同「守る会」の抗議書に対し、市長側からの回答はない。（成澤宗男・編集部、10 月 7 日号）

～部下に責任を押し付ける北電社長の幕引き答弁に賛辞を贈る泊村村長～

10 月 17 日、一連の「やらせ」問題で追詰められた北電・佐藤佳孝社長が「泊ブルサーマル延期」を表明する記者会見を開いた。推定で 5000 万円以上の役員報酬を、3500 万円程度(30%)減給 3 ヶ月にするそうである。痛くも痒くもないだろう。庶民の薄給が 30%減給になったら生活が立ち行かなくなる。遊び代は会社の接待費。ゴルフにすずき野、料亭・・・。そうした金は我々が爪に火を灯すようにして稼いだ生活費から出した電気代だ。子どもの未来だけは幸せあれと日々の苦しさに耐えて稼いだ金だ。未来に折り返しのつかない禍根を残す原子力発電のためなどに本当は出したくないのだ。そんな思いの庶民に嘘とやらせの説明を繰り返してきた企業、それが北電だ。詐欺同様の行為を繰り返してきた企業の最高責任者の責任とり方としては有り得ない処分だ。「やらせメールを知りえる立場いたら？」との質問に「私ならと止めた」強弁。これを聞いた北電社員はどう感じただろう？部下にすべての責任を押し付ける最低の男ではないか。企業経営者としての資質のかけらもない。社員が気の毒だ。立ち上がれ北電社員たち！

このウマシカ社長の会見に対する泊村・牧野村長のコメントはすこぶる振るっている。「責任ある立場の社長が謝罪し、道民に向かって説明したことを評価する」????。相当深い友情があるようだ。きちんと説明されたと感じた道民は皆無に近いだろうに、ここまできてもなお弁護しなければならぬ理由は、「自分を守ること」以外にないはないだろう。泊村村長自身が一刻も早く幕を引きたいのだ。おそらく道知事も同じ心境だろう。自分に降りかかってくる火の粉を振り払うに必死なのだ。彼らにとってはふりかかる放射能よりこっこの火の粉の方が心配らしい。

「やらせ問題」の本当の本丸は「道や市長が関与したかどうか」にある。企業の社長が辞めるぐらい実は大したことではない。彼らはすでに十分すぎる金を手にし、辞めたとしてもちがうポストで影響力を保持し続ける。日本の原子力政策は国が自治体の首長を懐柔することで成り立ってきた。その首長の首が次々と飛ぶとなれば原発政策はたちどころに行き詰る。「やらせ指示」が経産省から出ていたことはすでに明らかになっている。経産省出身知事である高橋知事が全く知らなかったとは到底思えない・・・。今後は物証や内部告発が出るかどうかにかかっている。TV に出ている知事の顔がやけにむくんでいる。連日、この対策に追われて心労も重なっているのだろう。

九州電力やらせ問題では佐賀県知事・古川康知事が「(やらせメールに関わる)私の発言内容が表に出たら辞任は避けられない」と語っていた事実が明らかになっている。

原発村エージェンツ首長たちの運命を最終的に握っているのは国である。九電社長の辞任拒否に強い懸念を示している枝野大臣だが、国際会議に参加した際、トルコへ原発輸出の交渉継続を要請したと報じられている。つまり、原発海外輸出をさらに推し進めるとのことだ。必然的に原子力政策推進のエンジン役となる地方自治体首長の関係はさらに重要になる。北海道知事も佐賀県知事も、きわどいところで守られる可能性が高い。しかし、最後に首長を選ぶのは国民だ。試されるのは国民の民度ということになる。

さて、政府の一連の動きから見えてくる今後の国の原子力政策の基本を整理すると以下のようなことになるだろう。

- ①「事故の教訓を生かし、世界最高水準の安全な原発技術を確立し世界に売り込む」
- ②「放射能対策技術、放射線医療技術をフクシマで国産技術として高め、それらをセットで世界に貢献(売り込む)」

これが「ガンバレ！ ニッポン！」の大合唱が行き着くゴールの姿だ。忘れてはならない。核技術は「死の技術」だ。こうした技術で利益をむさぼる民族を世界は軽蔑するだろう。それは日本人の尊厳にもかかわる問題だ。福島 J ヴィレッジに積まれた放射線防護服の山を見るがよい。核廃棄物を無毒化することなど永久にできないのだ。

人類にとって、生命にとって最大の資源は豊かな生態系を持つ自然そのものだ。その自然につつまれて穏やかに暮らす選択ができるかどうか、我々の世代にかかっている。

トルコ原発：交渉の継続、トルコ側に要請—枝野経産相

【パリ宮川裕章】国際エネルギー機関(IEA)閣僚会議出席のためパリを訪問中の枝野幸男経済産業相は 18 日、トルコのユルドゥズ・エネルギー天然資源相と会談し、昨年 12 月に日本が受注の優先交渉権を獲得したトルコの原発建設計画について、交渉の継続を要請した。ユルドゥズ資源相は日本への期待感を示し、具体的な交渉スケジュールについて実務レベルでの協議を始める考えを示した。